

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第42期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863 - 5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	6,546,062	6,156,962	5,669,722	5,433,830	6,122,178
経常利益 (千円)	1,304,806	1,008,097	1,175,809	327,429	670,957
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	952,254	604,021	705,076	4,674,909	305,385
包括利益 (千円)	1,145,795	751,989	707,385	4,045,371	605,305
純資産額 (千円)	22,817,173	23,316,465	23,858,489	27,761,959	27,767,827
総資産額 (千円)	24,444,105	24,895,898	25,898,105	29,304,369	29,644,717
1株当たり純資産額 (円)	1,141.99	1,166.98	1,194.11	1,389.48	1,389.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.66	30.23	35.29	233.98	15.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.3	93.7	92.1	94.7	93.7
自己資本利益率 (%)	4.3	2.7	3.0	18.1	1.1
株価収益率 (倍)	7.1	13.0	15.2	2.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,883	766,074	838,771	373,987	3,711,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,632	2,418,645	623,233	1,166,270	1,099,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,825	199,817	199,814	200,005	598,728
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,744,459	6,729,402	6,758,709	8,091,866	4,881,976
従業員数 (名)	307	303	305	280	281
(外、平均臨時雇用者数)	(1,363)	(1,340)	(1,155)	(1,124)	(1,067)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期より持分法適用会社が「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、連結財務諸表を遡及処理したことに伴い、第39期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	6,010,239	5,599,609	5,147,231	5,009,341	5,055,937
経常利益 (千円)	666,066	515,297	677,006	394,264	638,767
当期純利益 (千円)	338,955	142,847	458,512	6,035,914	221,730
資本金 (千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数 (株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額 (千円)	21,874,316	22,019,885	22,321,095	27,471,261	27,368,004
総資産額 (千円)	23,433,413	23,460,409	24,080,164	29,023,418	29,095,520
1株当たり純資産額 (円)	1,094.80	1,102.08	1,117.16	1,374.93	1,369.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	30.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.96	7.15	22.95	302.10	11.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.3	93.9	92.7	94.7	94.1
自己資本利益率 (%)	1.6	0.7	2.1	24.2	0.8
株価収益率 (倍)	20.0	55.0	23.4	1.9	52.6
配当性向 (%)	58.9	139.9	43.6	9.9	135.2
従業員数 (名)	274	266	266	245	241
(外、平均臨時雇用者数)	(1,252)	(1,219)	(1,037)	(1,006)	(956)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年 6月	昭和47年 4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通 1 丁目南 7 番地に設立。(資本金200万円)
昭和59年 3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
昭和59年 5月	札幌総本部(本社)ビル完成。
昭和59年 6月	子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社)
昭和61年 2月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社)
昭和61年 3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
昭和62年 3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。
昭和62年 4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
昭和63年12月	店頭市場に株式を公開。資本金16億410万円となる。
平成元年 4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
平成元年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
平成 2年 3月	帯広西本部ビル完成。
平成 3年 7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
平成 5年 3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
平成 9年10月	室蘭本部ビル完成。
平成16年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成21年 4月	子会社 株式会社プログレスを設立。(現連結子会社)
平成22年11月	株式会社栄光と業務提携
平成23年 5月	有限会社信和管財(有限会社進学会ホールディングス)の全株式を取得し株式会社栄光を持分法適用会社にする。
平成27年 6月	栄光ホールディングス株式会社を株式売却により持分法適用会社から除外
平成27年10月	有限会社進学会ホールディングスを吸収合併。
平成28年 7月	子会社 株式会社進学会総研を設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社、(株)プログレス及び(株)浜進学会が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。（全社総数4社）

スポーツ事業

当社がスポーツクラブを経営しております。（全社総数1社）

賃貸事業

当社がマンションを所有しており、その賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理・清掃を子会社(株)ノースパレスに委託しております。（全社総数2社）

資金運用事業

(株)進学会総研が資金運用を行っております。（全社総数1社）

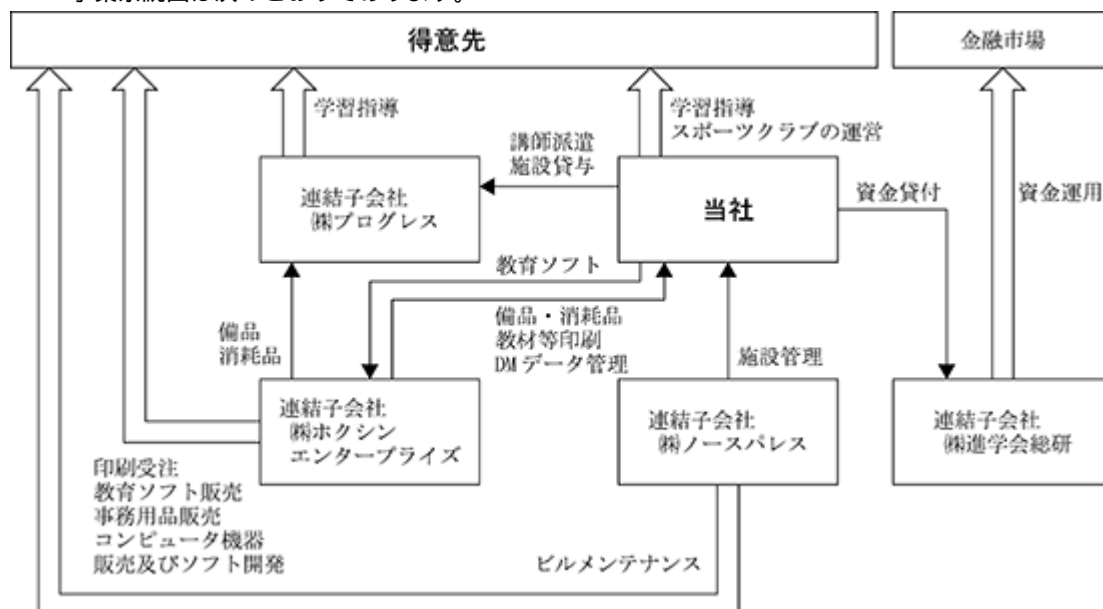
その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っております。（全社総数1社）

なお、株式会社進学会総研を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（注）上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



上記の他に、(株)浜進学会（持分法非適用関連会社）があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、 又は被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ノースパレス	札幌市 白石区	100,000	不動産管理	100		当社所有の不動産を管理している。 役員の兼任あり。
株式会社ホクシンエンタープライズ	札幌市 豊平区	100,000	事務用機器の販売、システム開発、教材等の印刷	100		事務用品を購入している。 当社開発の教育ソフトを販売している。 役員の兼任あり。
株式会社プログレス	札幌市 白石区	100,000	個別指導	100		当社グループの個別指導学習塾を 経営している。 当社より建物・設備等の賃借、講師の派遣を受けている。 役員の兼任あり。
株式会社進学会総研	札幌市 白石区	100,000	資金運用	100		当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 上記4社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2. 上記4社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	252 (823)
スポーツ事業	7 (178)
賃貸事業	1 (58)
資金運用事業	1 (0)
その他	11 (4)
全社(共通)	9 (4)
合計	281 (1,067)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231 (956)	37歳3ヶ月	13年1ヶ月	3,911,117

セグメントの名称	従業員数(名)
塾関連事業	223 (774)
スポーツ事業	7 (178)
賃貸事業	1 (0)
資金運用事業	1 (0)
全社(共通)	9 (4)
合計	241 (956)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済と国際情勢の不確実性による下振れリスクをはらみながらも、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な会場新設による市場に拡大と、積極的な資金運用及び賃貸不動産物件の取得等により、収益増加を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,122百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は95百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益につきましては670百万円（前年同期比104.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益による特別利益がなくなったことから、305百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

セグメント別状況は以下のとおりであります。

イ．塾関連事業

当連結会計年度におきましては、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進め、平成28年7月に盛岡市、春日井市、山口市、9月に越谷市、12月に浦和市、岡崎市、平成29年3月に熊谷市、前橋市、一宮市にそれぞれ新規に本部を開設しました。この結果、平成29年3月末時点では本部数は78本部、会場数は447会場となりました。また、株式会社浜学園との合併会社である『浜進学会』は名古屋市内において引き続き3教室の運営を行っています。

個別指導部門の㈱プログレスは、本州地区での拡大等により、売上高は256百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当連結会計年度の売上高は4,450百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は377百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

ロ．スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、施設やトレーニングマシーンのリニューアルと30周年キャンペーンが奏功し、売上高は631百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期比125.9%増）となりました。

ハ．賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は251百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

二．資金運用事業

投資運用会社として平成28年7月に設立した㈱進学会総研による売上高は460百万円、セグメント利益は保有する有価証券等の評価損の計上により89百万円の損失となりました。

ホ．その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。当連結会計年度においては、前期の連結子会社の決算期変更により、売上高は327百万円（前年同期比62.0%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比153.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,209百万円減少し4,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益644百万円に、有価証券の増加等を加減した結果、使用した資金は3,711百万円（前年同期は373百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が14,895百万円あったことにより、得られた資金は1,099百万円（前年同期は1,166百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金が598百万円あったことなどにより、使用した資金は598百万円（前年同期は200百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンをを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。

標記については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、最新の情報と充実したサービスの提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。学習塾部門におきましては、公立高校受験指導をメインに的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては、安全快適な施設での健康増進を促進することで、顧客からの信頼獲得を基本方針としております。そして、財政面では無借金経営を踏襲し、組織面では企業の成長の源となる人材の育成と組織体制の強化に取り組んでおります。

目標とする経営指標につきましては、創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で15%以上の確保を目指しております。

当社の主要部門であります学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢層の拡大を目指し、大学受験(現役高校生)部門及び中学受験部門の生徒層の獲得にも努めてまいります。また、前期に続き、中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、首都圏を中心に新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

当業界は、少子化や将来的な収入不安等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特色について

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに不動産管理、資金運用、各事業に関連する物販、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業(継続授業)の受講生は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、下期以降の収益性(利益率)が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されており、今後、出生者数が急速に減少した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、当社の業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として有価証券を保有しております。内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。また、株式市場の著しい低迷及び経済状況の悪化で株価が急落する場合、有価証券評価損・売却損の増加及び有価証券含み益・売却益の減少を通じて当社の運用資産収支、純資産等を悪化させ、当社の財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応ができますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや、競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないこともありえます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害等の発生について

当社は、全国各地に教室を展開しております。これらの拠点において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務の遂行に支障を来す恐れが生じ、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、当連結会計年度の研究開発活動に要した金額は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は29,644百万円となり、前連結会計年度末より340百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきましては現金及び預金、未収還付法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少しました。一方固定資産につきましては、賃貸不動産物件用の土地・建物の取得による有形固定資産の増加と投資有価証券の減少とを合わせて15,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債は1,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加しました。これは未払法人税等が207百万円増加したことなどによるものです。また固定負債は591百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。これは繰延税金負債が57百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は27,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。この結果、自己資本比率は93.7%（前連結会計年度末は94.7%）となりました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、3,906百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、教室の改修工事等を行いました。

これらによる設備投資金額は、123百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、運動機器の導入を行いました。

これらによる設備投資金額は、32百万円であります。

賃貸事業

賃貸不動産物件用の土地・建物を取得したことによる設備投資額は、3,743百万円であります。

資金運用事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

その他

その他部門の設備投資額は、2百万円であります。

全社共通

OA機器の入れ替えなどによる設備投資額は、3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	塾関連事業 全社共通	事務所	217,006	1,433	200,334 (2,119)	4,259	423,033	37
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	224,796	512	386,435 (2,525)	1,855	613,599	9
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	236,721	983	270,175 (1,648)	3,021	510,901	7
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	223,861	1,118	207,185 (1,827)	938	433,104	6
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	95,036	1,823	103,267 (820)	1,536	201,662	8
スポーツ事業3施設	スポーツ事業	スポーツ施設	563,560	20,917	616,514 (3,683)	29,637	1,230,630	7
賃貸事業15施設	賃貸事業	マンション	3,388,901	29	1,042,498 (5,064)	320	4,431,748	1
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	362,241	95	116,331 (1,901)	1,550	480,220	4
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	103,864	0	92,326 (1,826)	355	196,546	6
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	46,694	0	43,227 (628)	333	90,254	3
岩見沢本部 (岩見沢市)	塾関連事業	事務所・教室	79,595	0	29,496 (357)	343	109,435	3
函館本部 (函館市)	塾関連事業	事務所・教室	137,619	1,040	20,168 (530)	1,234	160,062	3
青森本部 (青森市)	塾関連事業	事務所・教室	82,493	150	52,448 (342)	148	135,240	3
山形本部 (山形市)	塾関連事業	事務所・教室	110,054	510	62,960 (492)	425	173,951	6

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)ホクシンエンター プライズ (札幌市豊平区)	塾関連事業 その他	事務所	80,557	8,508	17,992 (408)	2,612	109,671	11
(株)ノースパレス (札幌市白石区)	賃貸事業	事務所	95	0		53	149	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新設・ 改修	100,000		自己資本	平成29年4月 ～ 平成30年3月	平成29年4月 ～ 平成30年3月
マンション (北海道札幌市)	賃貸事業	不動産購入	500,000	15,000	自己資本	平成29年4月 ～ 平成30年3月	平成29年4月 ～ 平成30年3月

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年11月1日 (注)	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	20	72	70	9	3,153	3,345	
所有株式数(単元)		17,081	2,321	84,425	32,513	116	63,812	200,268	4,200
所有株式数の割合(%)		8.53	1.16	42.16	16.23	0.06	31.86	100.00	

(注) 自己株式50,193株は「個人その他」に509単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	7,425	37.07
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,975	14.86
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	710	3.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	670	3.35
平井 純子	札幌市豊平区	600	3.00
平井 将浩	札幌市白石区	596	2.98
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	449	2.24
ブラック クローバー リミテッド(常任代理人 三田証券株式会社)	SERTUS CHAMBERS, SUITE F24.FIRST FLOOR. EDEN PLAZA. EDEN ISLAND. PO BOX 334. MAHE. SEYCHE LLES(東京都中央区日本橋兜町3-11)	348	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	270	1.35
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.25
計		14,296	71.37

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,975,900	199,759	同上
単元未満株式	普通株式 4,200		同上
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,759	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会	札幌市白石区本郷通 1丁目北1-15	50,900		50,900	0.25
計		50,900		50,900	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	33,420
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	50,913		50,913	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金15円(配当金の総額299百万円)とすることが平成29年6月28日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	415	452	569	810	604
最低(円)	267	314	344	511	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	520	511	593	598	580	604
最低(円)	489	470	501	548	550	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	平井 睦雄	昭和24年4月7日生	昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任(現) 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任(現) 平成21年4月 当社代表取締役会長就任(現) 株式会社プログレス代表取締役就任(現) 平成28年7月 株式会社進学会総研代表取締役就任(現)	(注)5	2,975
取締役執行役員社長	管理本部長	松田 啓	昭和37年4月4日生	昭和61年4月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)入社 平成21年5月 執行役員札幌ブロック代表 平成22年5月 常務執行役員教務本部担当 平成23年5月 常務執行役員管理本部長 平成24年6月 専務執行役員管理本部長 平成27年6月 取締役専務執行役員管理本部長 平成28年6月 取締役執行役員社長管理本部長就任(現)	(注)5	14
常務取締役	経営管理部長	是津 智己	昭和44年8月13日生	平成4年4月 当社入社 平成19年5月 総務部課長 平成23年10月 株式会社シェーンコーポレーション取締役 平成24年6月 取締役総務部長 平成28年6月 常務取締役経営管理部長 平成29年6月 常務取締役総務部長就任(現)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	IT担当 情報システム部長	平井将浩 (注)1	昭和55年10月28日生	平成21年4月 当社入社 平成23年5月 情報システム部(現) 平成24年6月 取締役就任 平成28年6月 常務取締役IT担当就任(現)	(注)5	596
取締役(監査等委員)		柴田義之	昭和53年11月27日生	平成16年5月 当社入社 釧路本部 平成20年4月 札幌南本部 平成21年5月 編集部主任 平成23年10月 総務部主任 平成24年6月 監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	6
取締役(監査等委員)		引野講二 (注)2	昭和26年10月3日生	昭和53年4月 北海道大学医学部整形外科学教室 入局 昭和61年4月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年4月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年4月 医師(斗南病院整形外科非常勤) 平成18年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 KKR札幌医療センター医師 (現) 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	2
取締役(監査等委員)		佐久間 一郎 (注)2	昭和29年9月10日生	昭和61年5月 米国コーネル大学医学部薬理学講 座 研究員 平成5年11月 北海道大学医学部循環器内科助手 平成11年5月 北海道大学附属病院循環器内科講 師 平成17年4月 社会医療法人社団カレスサポート 理事 北光記念クリニック所長(現任) 平成24年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	2
計						3,607

- (注) 1. 常務取締役平井将浩は代表取締役会長平井睦雄の次男であります。
2. 引野講二及び佐久間一郎は社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 柴田 義之、委員 引野講二、委員 佐久間一郎
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、常務執行役員会場推進部長森岡秀樹、常務執行役員運営本部長秋葉龍頭、常務執行役員事業本部長営業推進部長田中淳二、執行役員関東ブロック代表森川実博で構成されております。
5. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実に力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を5回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、経営会議を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、かつ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を採用しております。

企業統治の体制

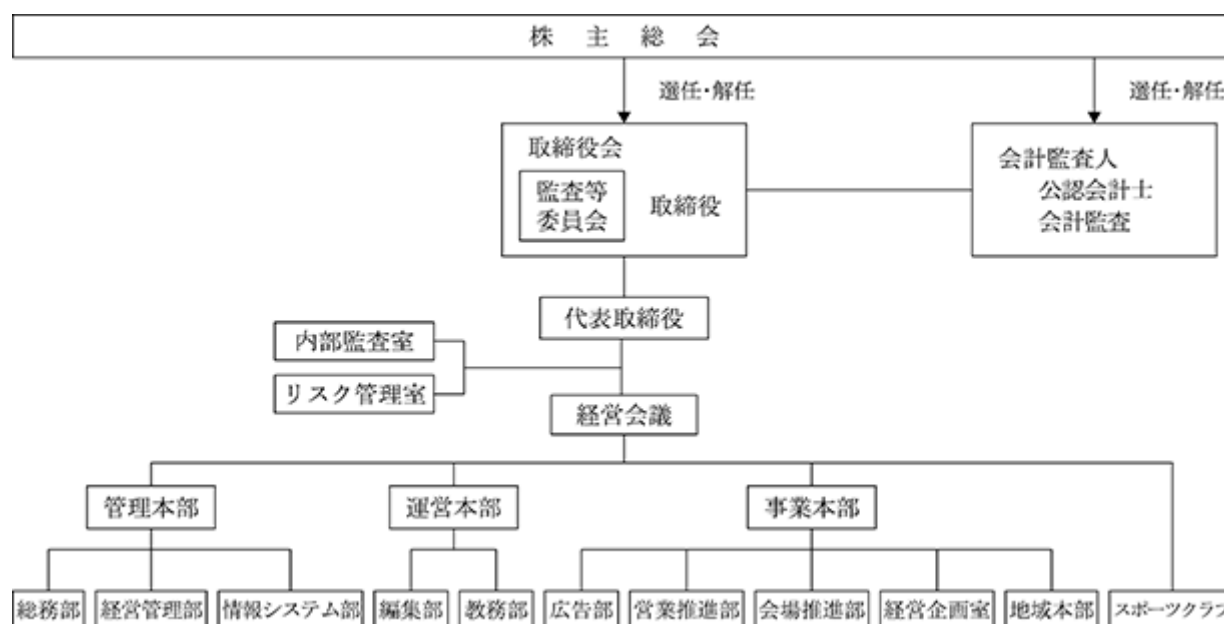
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役3名(内、社外取締役2名)、計7名の取締役により構成されており、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員、各部長が出席する経営会議を毎月開催し、経営目標および経営方針の達成に向けて社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上重要な事項の業務執行状況を監督しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役は7名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。各取締役は当社グループの業務に精通しており、取締役会における報告等を通じて各取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査等委員会の過半数(2名)を社外取締役とし、経営の監督に実効性を持たせ、健全な経営を維持、確保するため現状の体制を採用しております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理室を設置し、企業活動における様々なリスクに対し、法令を遵守しリスクを未然に防止するための活動を行っております。また、定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室及び、内部監査を委嘱された職員6名で、毎年地域本部の約半数を監査することを目標としております。当年度は塾部門全78本部の内27本部およびスポーツクラブ3店の内1店を監査しております。内部監査の手続きにつきましては、被監査部署（本部）および監査日程を年度当初に決定し、それに基づき監査を実施します。監査実施後の2週間以内に代表取締役に対する監査報告会を開き、即日改善勧告書を被監査部署に提示しております。被監査部署は、改善勧告書に対する回答を速やかに作成することとしており、さらに3ヵ月後には地区担当による改善状況の再チェックを実施し、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査等委員及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査等委員会監査におきましては、会計監査人(新日本有限責任監査法人)との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

なお、内部監査室、経営管理部、情報システム部からなる内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的內部統制の一環として毎年監査等委員会監査及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても報告を得ております。

また、社外取締役に対しても内部統制チームが出席する取締役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	篠河 清彦	新日本有限責任監査法人	6年
指定有限責任社員	藤森 允浩		1年

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、その他の監査従事者7名であります。

社外取締役

・社外取締役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役引野講二は、当社業務内容に関する経験と知識を有しており、人間性及び意見内容が公正で信頼のけることから、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと考えております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。また、同氏はK K R札幌医療センター医師ではありますが、当社グループと同病院との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役佐久間一郎氏は、病院長としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと考えております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。同氏と当社の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は社会医療法人社団カレスサポロ北光記念クリニック所長を兼務しておりますが、当社グループと同クリニックの間には人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

・企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、当社業務内容に関する経験と知識を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

また、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

・内部監査・監査等委員会監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,870	53,870				5
取締役監査等委員 (社外取締役監査等委員を除く。)	5,846	5,846				1
社外取締役監査等委員	4,380	4,380				2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内、経営内容、経済情勢、貢献度、社員給与の最高額等を勘案し決定しております。

注) 報酬限度額 取締役(監査等委員である取締役を除く)
年額 300百万円以内(平成28年6月29日開催第41回定時株主総会で決議)
監査等委員である監査役
年額 30百万円以内(平成28年6月29日開催第41回定時株主総会で決議)

当社定款に定めている事項

イ．取締役の定数及び選任方法

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数を15名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。当社の取締役選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ．自己株式取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 1,244,801千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	370,000	105,450	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	46,350	32,088	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	7,791	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	21,629	3,201	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	2,100	2,100	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	797	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	228,100	291,055	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	383,200	178,954	企業価値の向上
(株)北洋銀行	370,000	156,140	企業間取引の強化
(株)市進ホールディングス	354,200	146,993	企業価値の向上
(株)ベネッセホールディングス	10,100	35,148	企業価値の向上
(株)大和証券グループ本社	46,350	31,420	企業間取引の強化
(株)昴	42,000	17,220	企業価値の向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	9,455	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,163	3,778	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	2,100	2,520	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	718	株式の安定化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	1,634,796	326,701	25,901	216,576	

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)早稲田アカデミー	228,100	291,055
(株)城南進学研究社	383,200	178,954
(株)市進ホールディングス	354,200	146,993
(株)ベネッセホールディングス	10,100	35,148
(株)昂	42,000	17,220

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見
積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、監査法人等主催の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,836,750	9,531,860
受取手形及び営業未収入金	57,363	79,587
有価証券	115	4,606,482
商品及び製品	13,021	5,688
仕掛品	8,250	3,576
原材料及び貯蔵品	22,045	25,911
繰延税金資産	51,849	59,706
未収還付法人税等	582,938	-
未収消費税等	323	199,736
その他	126,591	127,333
貸倒引当金	1,284	1,957
流動資産合計	15,697,967	14,637,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824,671	12,624,377
減価償却累計額	6,244,340	6,416,280
建物及び構築物（純額）	3,580,330	6,208,097
機械装置及び運搬具	556,900	580,268
減価償却累計額	520,375	530,405
機械装置及び運搬具（純額）	36,525	49,863
土地	2,605,869	3,582,219
その他	967,935	989,776
減価償却累計額	914,728	921,099
その他（純額）	53,206	68,677
有形固定資産合計	6,275,932	9,908,857
無形固定資産		
ソフトウェア	19,710	15,510
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	27,394	23,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,748,853	1 4,526,865
繰延税金資産	72,235	1,562
敷金及び保証金	293,945	301,696
退職給付に係る資産	32,021	80,429
その他	156,018	164,185
投資その他の資産合計	7,303,075	5,074,739
固定資産合計	13,606,402	15,006,792
資産合計	29,304,369	29,644,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,565	80,102
未払金	315,932	353,379
未払法人税等	100,261	308,096
未払費用	186,825	184,199
前受金	370,106	348,086
その他	6,609	11,778
流動負債合計	1,052,300	1,285,641
固定負債		
繰延税金負債	2,034	59,134
役員退職慰労引当金	269,767	274,684
資産除去債務	193,340	215,183
預り敷金保証金	24,966	42,246
固定負債合計	490,109	591,248
負債合計	1,542,410	1,876,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,607,464	20,313,446
自己株式	45,535	45,568
株主資本合計	27,890,029	27,595,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,782	114,092
退職給付に係る調整累計額	34,712	57,757
その他の包括利益累計額合計	128,070	171,849
純資産合計	27,761,959	27,767,827
負債純資産合計	29,304,369	29,644,717

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,433,830	6,122,178
売上原価	4,107,954	4,897,456
売上総利益	1,325,875	1,224,722
販売費及び一般管理費	1, 2 1,069,876	1, 2 1,129,155
営業利益	255,999	95,566
営業外収益		
受取利息	74,207	106,487
受取配当金	63,845	89,726
有価証券償還益	3,520	-
有価証券売却益	176,917	357,604
有価証券評価益	990	-
雑収入	18,908	34,813
営業外収益合計	338,388	588,631
営業外費用		
支払利息	-	2,659
持分法による投資損失	119,092	-
為替差損	147,515	9,284
雑損失	351	1,295
営業外費用合計	266,959	13,239
経常利益	327,429	670,957
特別利益		
投資有価証券売却益	4,903,426	-
移転補償金	-	4,089
特別利益合計	4,903,426	4,089
特別損失		
固定資産除却損	3 26,623	3 23,311
投資有価証券評価損	563	-
減損損失	4 140,009	4 7,134
特別損失合計	167,196	30,445
税金等調整前当期純利益	5,063,658	644,602
法人税、住民税及び事業税	614,457	314,767
法人税等調整額	225,707	24,449
法人税等合計	388,749	339,216
当期純利益	4,674,909	305,385
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,674,909	305,385

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,674,909	305,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691,106	276,874
退職給付に係る調整額	558	23,045
持分法適用会社に対する持分相当額	15,499	-
持分法適用会社に関する持分変動差額	46,627	-
その他の包括利益合計	1 629,537	1 299,920
包括利益	4,045,371	605,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,045,371	605,305
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	45,516	23,310,395
当期変動額					
剰余金の配当			199,801		199,801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,674,909		4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額			46,627		46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額			57,918		57,918
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,579,653	18	4,579,634
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	45,535	27,890,029

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489
当期変動額					
剰余金の配当					199,801
親会社株主に帰属する当期純利益					4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					57,918
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	672,179	3,427	558	676,165	676,165
当期変動額合計	672,179	3,427	558	676,165	3,903,469
当期末残高	162,782	-	34,712	128,070	27,761,959

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	45,535	27,890,029
当期変動額					
剰余金の配当			599,404		599,404
親会社株主に帰属する当期純利益			305,385		305,385
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	294,018	33	294,051
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,313,446	45,568	27,595,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	162,782	-	34,712	128,070	27,761,959
当期変動額					
剰余金の配当					599,404
親会社株主に帰属する当期純利益					305,385
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					
自己株式の取得					33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,874	-	23,045	299,920	299,920
当期変動額合計	276,874	-	23,045	299,920	5,868
当期末残高	114,092	-	57,757	171,849	27,767,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,063,658	644,602
減価償却費	263,325	278,667
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	15,363	15,292
減損損失	140,009	7,134
貸倒引当金の増減額 (は減少)	448	673
未払費用の増減額 (は減少)	4,384	2,625
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,251	4,916
受取利息及び受取配当金	138,053	196,213
支払利息	-	2,659
為替差損益 (は益)	147,515	9,284
有価証券評価損益 (は益)	427	-
有価証券償還損益 (は益)	3,520	-
有価証券売却損益 (は益)	5,080,343	357,604
固定資産除却損	26,623	23,311
持分法による投資損益 (は益)	119,092	-
有価証券の増減額 (は増加)	-	4,606,366
売上債権の増減額 (は増加)	22,620	22,223
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,955	8,142
仕入債務の増減額 (は減少)	31,567	7,536
未払消費税等の増減額 (は減少)	80,229	22,275
未払金の増減額 (は減少)	37,444	47,054
前受金の増減額 (は減少)	33,384	22,019
未収消費税等の増減額 (は増加)	323	199,412
未収入金の増減額 (は増加)	14,170	536
その他	11,380	45,020
小計	417,536	4,365,568
利息及び配当金の受取額	221,699	208,646
利息の支払額	-	2,659
法人税等の還付額	-	582,938
法人税等の支払額	265,249	134,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,987	3,711,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,990,000	12,800,000
定期預金の払戻による収入	7,590,000	14,895,000
有形固定資産の取得による支出	97,239	3,894,644
無形固定資産の取得による支出	14,125	1,495
投資有価証券の取得による支出	10,139,167	3,275,178
投資有価証券の償還による収入	400,900	-
投資有価証券の売却による収入	6,760,213	6,187,815
関係会社株式の売却による収入	8,639,996	-
敷金・保証金の取得による支出	19,439	36,714
敷金及び保証金の回収による収入	37,750	27,582
保険積立金の積立による支出	2,618	2,518
その他	-	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166,270	1,099,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,986	598,695
その他	18	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,005	598,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,095	799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,333,156	3,209,889
現金及び現金同等物の期首残高	6,758,709	8,091,866
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,091,866	1 4,881,976

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)ホクシンエンタープライズ

(株)ノースパレス

(株)プログレス

(株)進学会総研

上記のうち、株式会社進学会総研は、平成28年7月設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社の名称 株式会社浜進学会

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

八．たな卸資産

(イ)商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ)貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表記しておりました「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。

なお、前連結会計年度の「未収消費税等」は323千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表記しておりました「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。

なお、前連結会計年度の「未収消費税等の増減額」は 323千円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,000千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	595,033千円	613,609千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,251 "	15,760 "
退職給付費用	5,020 "	4,832 "
役員報酬	48,930 "	69,556 "
給与手当	178,165 "	162,605 "

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	2,387千円	130千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	25,659千円	22,065千円
機械装置	140 "	"
車両運搬具	461 "	145 "
器具及び備品	362 "	1,100 "
合計	26,623 "	23,311 "

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失に計上しました。

用途	種類	場所
塾関連事業用資産	土地	北海道3件
スポーツ関連事業用資産	建物及び構築物、土地	北海道1件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。収益性が低下している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140,009千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、塾関連事業用資産36,656千円(土地36,656千円)、スポーツ関連事業用資産103,353千円(内、建物及び構築物80,400千円、土地22,953千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により評価しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失に計上しました。

用途	種類	場所
塾関連事業用資産	建物及び構築物	北海道1件、青森県2件、他14件

当社グループは、事業用資産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。閉鎖予定の会場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,134千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、塾関連事業用資産7,134千円（建物及び構築物7,134千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により評価しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	711,100千円	719,875千円
組替調整額	176,354 "	357,604 "
税効果調整前	887,454 "	362,271 "
税効果額	196,347 "	85,396 "
その他有価証券評価差額金	691,106 "	276,874 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,747 "	38,947 "
組替調整額	4,734 "	5,831 "
税効果調整前	1,987 "	33,115 "
税効果額	1,429 "	10,070 "
退職給付に係る調整額	558 "	23,045 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15,499 "	"
組替調整額	"	"
持分法適用会社に対する持分相当額	15,499 "	"
持分法適用会社に関する持分変動差額：		
当期発生額	46,627 "	"
その他の包括利益合計	629,537 "	299,920 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式(注)	50,823	30		50,853
合計	50,823	30		50,853

(注) 自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599,404	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000			20,031,000
合計	20,031,000			20,031,000
自己株式				
普通株式(注)	50,853	60		50,913
合計	50,853	60		50,913

(注) 自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599,404	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	299,701	利益剰余金	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	14,836,750千円	9,531,860千円
有価証券勘定	115 "	115 "
合計	14,836,866 "	9,531,976 "
預金期間が3か月を越える定期預金	6,745,000 "	4,650,000 "
現金及び現金同等物	8,091,866 "	4,881,976 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定する方針であります。デリバティブは、余裕資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,836,750	14,836,750	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,336,853	2,486,752	149,898
関連会社株式			
其他有価証券	4,047,102	4,047,102	
資産計	21,220,705	21,370,604	149,898
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,531,860	9,531,860	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	4,606,366	4,606,366	
満期目的保有の債券	2,514,081	2,662,347	148,266
関連会社株式			
其他有価証券	1,617,886	1,617,886	
資産計	18,270,194	18,418,461	148,266
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期で構成されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は、(2)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	365,013	395,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	14,827,294			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		256,250	1,832,790	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	14,827,294	256,250	1,832,790	300,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(現金は除く)	9,523,526			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	42,920	212,920	1,924,785	400,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	9,566,446	212,920	1,924,785	400,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額		205,859千円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	301,624	477,101	175,477
	(3) その他	106,800	112,670	5,870
	小計	408,424	589,771	181,347
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,928,429	1,896,980	31,448
	(3) その他			
	小計	1,928,429	1,896,980	31,448
合計		2,336,853	2,486,752	149,898

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	584,805	757,486	172,680
	(3) その他	106,696	108,830	2,133
	小計	691,502	866,316	174,813
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,822,578	1,796,031	26,547
	(3) その他			
	小計	1,822,578	1,796,031	26,547
合計		2,514,081	2,662,347	148,266

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	816,876	719,581	97,295
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	101,292	97,026	4,265
	小計	918,168	816,607	101,560
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	983,457	1,187,223	203,766
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	
	(3)その他	2,145,477	2,247,905	102,427
	小計	3,128,934	3,435,128	306,194
合計		4,047,102	4,251,736	204,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 365,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	949,450	736,441	213,009
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	949,450	736,441	213,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	292,482	323,842	31,359
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	0	0	
	(3)その他	375,954	400,048	24,094
	小計	668,436	723,890	55,454
合計		1,617,886	1,460,331	157,554

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 395,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。前連結会計年度において、有価証券563千円(その他有価証券の上場株式 563千円)の減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末の時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、2連結会計期間の時価および発行会社の財務状況を勘案して、減損処理を行っております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	6,760,213	676,264	391,815
債券			
その他			
合計	6,760,213	676,264	391,815

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	4,161,093	307,599	75,283
債券			
その他	2,026,721	183,175	57,887
合計	6,187,815	490,774	133,170

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	762,183	725,585
勤務費用	47,579	45,440
利息費用	8,384	8,385
数理計算上の差異の発生額	55,796	1,527
退職給付の支払額	36,764	39,793
退職給付債務の期末残高	725,585	738,090

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	780,828	757,606
期待運用収益	15,616	15,887
数理計算上の差異の発生額	53,049	37,420
事業主からの拠出額	50,975	47,399
退職給付の支払額	36,764	39,793
年金資産の期末残高	757,606	818,520

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	725,585	738,090
年金資産	757,606	818,520
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,021	80,429
退職給付に係る資産	32,021	80,429
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,021	80,429

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	47,579	45,440
利息費用	8,384	8,385
期待運用収益	15,616	15,887
数理計算上の差異の費用処理額	1,540	443
過去勤務費用の費用処理額	6,275	6,275
確定給付制度に係る退職給付費用	35,612	32,106

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額と計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	6,275	6,275
数理計算上の差異	4,288	39,391
合計	1,987	33,115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	34,514	28,239
未認識数理計算上の差異	15,366	54,757
合計	49,880	82,996

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	9%	10%
株式	13%	12%
その他	0%	1%
生命保険一般勘定	78%	77%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	24,824千円	千円
役員退職慰労引当金	82,355 "	83,787 "
有価証券評価損	78,301 "	76,127 "
未払賞与	28,483 "	27,032 "
減損損失	308,194 "	308,298 "
有価証券評価差額金	43,597 "	"
資産除去債務	58,830 "	65,449 "
その他	40,612 "	56,188 "
繰延税金資産小計	665,201 "	616,884 "
評価性引当額	516,409 "	524,935 "
繰延税金資産合計	148,791 "	91,948 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,663 "	43,453 "
退職給付に係る資産	9,754 "	24,553 "
資産除去債務に対する除去費用	15,323 "	21,806 "
繰延税金負債合計	26,741 "	89,814 "
繰延税金資産の純額	122,050 "	2,134 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,849千円	59,706千円
固定資産 - 繰延税金資産	72,235 "	1,562 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	2,034 "	59,134 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
持分法投資損益	0.8	
未分配利益の税効果	4.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.8
住民税均等割	0.9	6.7
評価性引当額	1.6	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	
留保金課税等	5.9	8.4
繰越欠損金	11.9	
関連会社売却益連結修正	16.1	
税効果を認識していない連結子会社の欠損金		4.6
その他	1.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	52.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転、閉鎖の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り(主に0.001%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	194,404千円	193,340千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,263 "	37,496 "
時の経過による調整額	888 "	747 "
資産除去債務の履行による減少額	20,216 "	16,401 "
期末残高	193,340 "	215,183 "

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	767,357
	期中増減額	29,704
	期末残高	737,652
期末時価	755,955	4,449,769

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得(3,742,356千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。ただし、期中に取得した物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	150,953
	賃貸費用	105,173
	差額	45,780
	その他(売却損益等)	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

当連結会計年度から、上記の報告セグメントに加え、新たに、有価証券の運用・管理を行う株式会社進学会総研を設立し、連結の範囲に含めたことから、新たな報告セグメントとして「資金運用事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,451,499	608,411	171,610	5,231,522	202,308	5,433,830		5,433,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高			93,308	93,308	214,369	307,678	307,678	
計	4,451,499	608,411	264,919	5,324,831	416,677	5,741,508	307,678	5,433,830
セグメント利益	473,348	39,426	104,958	617,733	18,374	636,107	380,107	255,999
セグメント資産	4,298,944	1,517,278	1,126,361	6,942,584	756,922	7,699,506	21,604,862	29,304,369
その他の項目								
減価償却費	153,423	54,950	30,072	238,446	5,279	243,726	19,599	263,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,472	6,695		77,167	2,000	79,167	14,643	93,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,450,076	631,831	251,579	460,945	5,794,432	327,745	6,122,178		6,122,178
セグメント間の内部売上高又は振替高			96,801		96,801	240,786	337,587	337,587	
計	4,450,076	631,831	348,381	460,945	5,891,234	568,532	6,459,766	337,587	6,122,178
セグメント利益	377,217	89,053	100,536	89,295	477,512	46,539	524,051	428,484	95,566
セグメント資産	4,132,517	1,404,280	4,833,821	5,091,415	15,462,034	819,010	16,281,045	13,363,672	29,644,717
その他の項目									
減価償却費	151,115	53,066	50,772		254,954	5,618	260,573	18,094	278,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,954	32,872	3,743,036		3,899,863	2,805	3,902,668	3,558	3,906,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	36,656	103,353				140,009

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,134						7,134

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	栄光ホールディングス(株)	東京都千代田区	2,265,711	学習塾	30.1		株式売却代金 株式売却益	9,567,471 4,795,894		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式の売却は、栄光ホールディングス(株)が実施した株式の公開買付に応募し譲渡したものであります。
2. 平成27年6月16日付けで公開買付が成立したことにより、関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載し、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産	1,389円48銭	1,389円78銭
1株当たり当期純利益	233円98銭	15円28銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,674,909	305,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,674,909	305,385
期中平均株式数(株)	19,980,156	19,980,100

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年10月2日を効力発生日とする単独新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）により、持株会社体制に移行することを決議いたしました。併せて、持株会社への移行に伴う「商号の変更」及び「定款の一部変更」を決議いたしました。

なお、本件につきましては、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において関連議案の承認を得ておりますが、効力の発生は当局における許認可等が条件となります。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、創業以来これまで40余年にわたり学習塾事業を全国展開してまいりました。

また、昭和62年からはスポーツクラブの経営事業にも進出し、現在は子会社として物品販売会社・不動産管理会社・資金運用会社などを傘下におき幅広く事業展開を行っております。

これらの事業戦略遂行を加速し、当社グループが持続的に成長し収益力を向上させていくためには、積極的に事業提携やM & Aを活用することにより、学習塾事業を核にシナジーを有する事業などへの進出を図り、次なる事業の柱を育てていく必要があると考えております。

その取り組みの一環として下記の目的の下に持株会社体制へ移行し、グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

なお、新設会社につきましては、当社の完全子会社として、従来どおり、学習塾事業およびスポーツクラブの経営事業を展開してまいります。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源の最適配分

持株会社体制への移行により、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させ、グループ全体の経営戦略立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の最適配分を図り、グループ全体の企業価値向上を目指します。

(2) 事業提携やM & A等の戦略的推進

持株会社は学習塾事業とシナジーを有する企業との事業提携やM & Aを推進し、一層の業容拡大とシナジーの極大化を目指します。

(3) 各事業会社の成長

各事業会社においては、市場環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うことにより、その成長を図るとともに、各事業会社が魅力あふれる会社となることを目指します。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書の承認取締役会 平成29年 5月10日

新設分割計画書の承認株主総会 平成29年 6月28日

新設分割の期日 平成29年10月 2日（予定）

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「株式会社進学会」を承継会社とする新設分割の方法によります。

(注) 当社は本件分割期日に持株会社体制へ移行し、「株式会社進学会ホールディングス」へ商号変更予定です。

(3) 会社分割に係る割当の内容

新設分割に際して、新設会社（「株式会社進学会」）が発行する普通株式200株は、すべて分割会社である当社に割当てます。

(4)会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

当社は新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5)会社分割により増減する当社の資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6)新設会社が承継する権利義務

新設会社は、「新設分割計画書」の定める範囲において、当社が分割事業に関して有する本新設分割の効力発生日時点の資産、負債、雇用契約その他の権利義務の一部を承継いたします。

なお、当社から新設会社への債務の承継につきましては、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7)債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予見されておりません。従って、本新設分割後も当社及び新設会社の負担すべき債務の履行の見込みは問題ないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社(平成29年3月31日現在)	新設会社(平成29年10月2日設立予定)
商号	株式会社進学会 平成29年10月2日付で株式会社進学会 ホールディングスに商号変更予定	株式会社進学会
事業内容	学習塾、スポーツクラブの経営 教育ソフトの開発販売 不動産の賃貸事業	学習塾、スポーツクラブの経営 学校用教育ソフトの開発販売
設立年月日	昭和51年6月17日	平成29年10月2日(予定)
本店所在地	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
代表者	代表取締役会長 平井 睦雄	代表取締役会長 平井 睦雄
資本金(百万円)	3,984	10
発行済み株式数	20,031,000株	200株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	有限会社平井興産 37.0% 平井 睦雄 14.8%	株式会社進学会ホールディングス 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

学習塾事業およびスポーツクラブの経営事業

(2)分割する部門の経営成績(平成29年3月期)

	分割事業実績(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	4,823	5,055	95.4%

(3)分割する資産・負債の項目および金額

分割会社の学習塾事業及びスポーツクラブの経営事業に属する資産、負債を新設会社に承継いたします。

なお、金額については、現時点では確定しておりません。

(4) 本新設分割後の状況

	分割会社	新設会社
商号	株式会社進学会ホールディングス	株式会社進学会
主たる事業	グループの戦略立案及び企業価値向上を目指す業務全般 不動産の賃貸事業	学習塾、スポーツクラブの運営 学校用教育ソフトの開発販売
本店所在地	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
代表者	代表取締役会長 平井 睦雄	代表取締役会長 平井 睦雄
資本金(百万円)	3,984	10
決算期	3月31日	3月31日

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,011,600	2,578,693	4,205,023	6,122,178
税金等調整前四半期(当期)純利益又は損失()金額(千円)	214,790	113,405	721,913	644,602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は損失()金額(千円)	160,341	55,833	462,961	305,385
1株当たり四半期(当期)純利益又は損失()金額(円)	8.03	2.79	23.17	15.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は損失()金額(円)	8.03	10.82	20.38	7.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,797,649	5,907,165
営業未収入金	1 42,697	1 39,078
有価証券	115	115
商品及び製品	6,102	5,688
仕掛品	8,250	3,576
原材料及び貯蔵品	22,263	20,575
前払費用	71,125	75,028
繰延税金資産	45,540	53,274
未収還付法人税等	582,938	-
未収消費税等	-	199,736
関係会社貸付金	-	7,000,000
その他	1 78,185	1 82,317
貸倒引当金	1,316	1,989
流動資産合計	14,653,552	13,384,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,459,122	6,095,247
構築物	41,013	34,924
機械及び装置	8,044	5,566
車両運搬具	17,829	35,888
工具器具及び備品	52,668	65,846
土地	2,587,877	3,564,227
有形固定資産合計	6,166,555	9,801,700
無形固定資産		
その他	26,753	22,553
無形固定資産合計	26,753	22,553
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678,433	4,453,515
関係会社株式	975,971	978,643
繰延税金資産	83,518	-
敷金及び保証金	288,273	296,014
その他	150,359	158,526
投資その他の資産合計	8,176,555	5,886,700
固定資産合計	14,369,865	15,710,954
資産合計	29,023,418	29,095,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 41,479	1 40,530
未払金	1 356,710	1 301,379
未払費用	160,970	161,227
未払法人税等	88,944	279,116
前受金	371,560	349,527
その他	1 48,447	1 49,629
流動負債合計	1,068,113	1,181,409
固定負債		
繰延税金負債	-	32,039
役員退職慰労引当金	263,330	267,455
退職給付引当金	18,289	5,067
資産除去債務	193,340	215,183
その他	9,082	26,361
固定負債合計	484,042	546,106
負債合計	1,552,156	1,727,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	4,389,178	4,011,503
利益剰余金合計	20,354,678	19,977,003
自己株式	45,535	45,568
株主資本合計	27,637,242	27,259,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,981	108,468
評価・換算差額等合計	165,981	108,468
純資産合計	27,471,261	27,368,004
負債純資産合計	29,023,418	29,095,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	2	5,009,341	2	5,055,937
売上原価	2	3,781,364	2	3,888,846
売上総利益		1,227,976		1,167,091
販売費及び一般管理費	1, 2	1,065,599	1, 2	1,118,387
営業利益		162,376		48,703
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	171,259	2	201,438
有価証券償還益		3,520		-
有価証券売却益		176,917		357,604
有価証券評価益		990		-
雑収入	2	26,882	2	42,611
営業外収益合計		379,569		601,654
営業外費用				
支払利息		-		1,010
為替差損		147,515		9,284
その他		167		1,295
営業外費用合計		147,682		11,590
経常利益		394,264		638,767
特別利益				
投資有価証券売却益		107,183		-
関係会社受取配当金	2	4,060,250		-
抱合せ株式消滅差益		2,018,927		-
移転補償金		-		4,089
特別利益合計		6,186,361		4,089
特別損失				
固定資産除却損	3	26,623	3	23,324
投資有価証券評価損		563		97,327
減損損失		140,009		7,134
特別損失合計		167,196		127,786
税引前当期純利益		6,413,429		515,071
法人税、住民税及び事業税		390,308		269,638
法人税等調整額		12,794		23,702
法人税等合計		377,514		293,341
当期純利益		6,035,914		221,730

【売上原価明細書】

(イ)塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 人件費			1,583,680	49.8		1,573,277	48.7
2. 教材費			185,293	5.8		197,038	6.1
3. 経費							
地代家賃		678,259			697,287		
水道光熱費		134,530			133,538		
旅費交通費		102,953			124,392		
会場管理費		82,504			57,512		
減価償却費		141,298			137,837		
その他		268,474	1,408,020	44.3	310,900	1,461,468	45.2
4. 教育ソフト原価							
材料費		1			10		
人件費		2,310			261		
経費		593			406		
当期総原価		2,906			678		
他勘定振替高	注2	2,560	344	0.0	173	505	0.0
合計			3,177,339	100.0		3,232,290	100.0

(注) 1. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

2. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費(千円)	173	42
研究開発費(千円)	2,387	130
合計(千円)	2,560	173

(ロ)スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		6,597			6,102		
商品仕入高		29,276			17,587		
期末商品棚卸高		6,102			5,688		
当期純仕入高			29,771	5.6		18,001	3.5
2. 人件費			179,465	33.5		176,075	34.2
3. 経費							
水道光熱費		77,306			71,999		
建物管理費		31,559			30,073		
業務委託費		60,168			64,715		
減価償却費		54,531			52,645		
その他		102,663	326,229	60.9	100,606	320,038	62.3
合計			535,466	100.0		514,115	100.0

(ハ)賃貸事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 経費							
建物管理費		14,906			14,416		
減価償却費		29,767			50,618		
租税公課		17,292			62,911		
その他		6,591	68,558	100.0	14,494	142,440	100.0
合計			68,558	100.0		142,440	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	1,446,934	14,518,565
当期変動額							
剰余金の配当						199,801	199,801
当期純利益						6,035,914	6,035,914
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						5,836,113	5,836,113
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	4,389,178	20,354,678

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,516	21,801,148	519,946	519,946	22,321,095
当期変動額					
剰余金の配当		199,801			199,801
当期純利益		6,035,914			6,035,914
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			685,927	685,927	685,927
当期変動額合計	18	5,836,095	685,927	685,927	5,150,166
当期末残高	45,535	27,637,242	165,981	165,981	27,471,261

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	4,389,178	20,354,678
当期変動額							
剰余金の配当						599,404	599,404
当期純利益						221,730	221,730
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						377,674	377,674
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	4,011,503	19,977,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,535	27,637,242	165,981	165,981	27,471,261
当期変動額					
剰余金の配当		599,404			599,404
当期純利益		221,730			221,730
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			274,449	274,449	274,449
当期変動額合計	33	377,707	274,449	274,449	103,257
当期末残高	45,568	27,259,535	108,468	108,468	27,368,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入(塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む)は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	37,668千円	38,002千円
短期金銭債務	131,391 "	128,122 "

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	578,237千円	598,970千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,125 "	14,406 "
退職給付費用	3,731 "	3,410 "
役員報酬	44,285 "	64,096 "
給与手当	154,947 "	137,067 "
減価償却費	15,757 "	14,690 "

2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	61,525千円	97,952千円
売上原価・販売費及び一般管理費	438,940 "	469,683 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	39,183 "	15,170 "
特別利益	4,060,250 "	"

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	25,092千円	21,222千円
構築物	567 "	855 "
機械及び装置	140 "	"
車両運搬具	461 "	145 "
工具器具及び備品	362 "	1,100 "
合計	26,623 "	23,324 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	960,971千円	963,643千円
関連会社株式	15,000 "	15,000 "
合計	975,971 "	978,643 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	80,152千円	81,386千円
退職給付引当金	5,561 "	1,540 "
有価証券評価損	76,556 "	103,980 "
未払賞与	23,855 "	23,411 "
資産除去債務	58,830 "	65,449 "
減損損失	308,194 "	308,298 "
繰越欠損金	24,824 "	"
有価証券評価差額金	43,597 "	"
その他	37,473 "	52,287 "
繰延税金資産小計	659,047 "	636,354 "
評価性引当額	514,664 "	552,789 "
繰延税金資産合計	144,382 "	83,565 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	"	40,524 "
資産除去債務に対応する除去費用	15,323 "	21,806 "
繰延税金負債合計	15,323 "	62,330 "
繰延税金資産の純額	129,059 "	21,234 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0	1.1
住民税均等割	0.7	8.2
評価性引当額	1.3	7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
抱合せ株式消滅差益	10.3	
留保金課税等	4.5	10.1
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税負担額	5.9	56.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社への移行)

1 「連結財務諸表等」の「注記事項」(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末取得 価額(千円)
有形固定資産							
建物	3,459,122	2,889,786	34,834 (7,134)	218,826	6,095,247	6,125,594	12,220,841
構築物	41,013	5,098	855	10,330	34,924	285,399	320,324
機械及び装置	8,044			2,477	5,566	344,621	350,188
車両運搬具	17,829	30,735	145	12,531	35,888	137,941	173,830
工具器具及び備品	52,668	35,709	1,100	21,431	65,846	925,568	991,414
土地	2,587,877	976,349			3,564,227		3,564,227
計	6,166,555	3,937,678	36,936 (7,134)	265,597	9,801,700	7,819,126	17,620,826
無形固定資産							
ソフトウェア	19,710	1,435		5,635	15,510		
電話加入権	618				618		
施設利用権	6,425				6,425		
計	26,753	1,435		5,635	22,553		

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸不動産	2,766,007千円
土地	賃貸不動産	976,349千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,316	1,989	1,316	1,989
役員退職慰労引当金	263,330	14,406	10,281	267,455

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	100株以上 学習塾、スポーツクラブで使える優待券(3,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日北海道財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日北海道財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月8日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進学会が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月10日開催の取締役会において、単独新設分割により持株会社体制に移行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。